



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社enish 上場取引所 東  
 コード番号 3667 URL https://www.enish.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03 (6447) 4020  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,268	15.3	179	—	161	—	150	—
2020年12月期第2四半期	1,967	△4.0	△559	—	△579	—	△907	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	10.93	10.85
2020年12月期第2四半期	△79.28	—

(注) 2020年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	1,995	991	49.5	71.63
2020年12月期	2,047	840	38.1	56.74

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 987百万円 2020年12月期 779百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2021年12月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。

### 3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

2021年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算出ができないことから記載していません。  
 なお、当該理由等につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 2 Q	13,841,960株	2020年12月期	13,729,760株
② 期末自己株式数	2021年12月期 2 Q	20株	2020年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 2 Q	13,748,337株	2020年12月期 2 Q	11,451,427株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
3. その他 .....	7
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いており、ワクチン接種が進んで来てはいるものの、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社においては、従業員の安全性を考慮し、前事業年度より恒久的なテレワーク（在宅勤務）制度を導入いたしました。テレワーク（在宅勤務）制度導入により、通勤時間が不要になるなど、従業員満足度の向上が図られたとともに、場所を問わずチーム体制が有効に機能したこともあり、ゲームアプリの運用・開発面での生産性向上につながりました。

当社の事業領域である、モバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、日本国内市場においては、成長率は鈍化しているものの、緩やかな拡大が続くものと予想されます。また、ユーザー認知度の高いIPを用いたモバイルゲームや中国を筆頭とする高品質な海外のモバイルゲームの進出など、競争は激化しております。

このような事業環境の中、当社では、前事業年度にリリースいたしました『五等分の花嫁』初のゲームアプリ「五等分の花嫁 五つ子ちゃんはパズルを五等分できない。」が好調に推移し、業績に大きく貢献いたしました。出演人気声優を起用した公式放送を行い、番組とゲームで連動した企画の実施や、書き下ろしイラストの充実など好評であったことから、引き続き、魅力的な施策の実施を行い収益寄与につなげてまいります。

リリース後11年目を迎えた「ぼくのレストラン2」「ガルショ☆」は、11周年施策やコラボレーション施策等が好調に推移し、引き続き当社の売上収益に貢献しております。よりきめ細やかな対応を図り、ユーザーの皆様の満足度向上に努めてまいります。

足元の状況としては、コミック累計800万部を突破し、アニメ2期制作も決定した『彼女、お借りします』初となるゲームアプリ「彼女、お借りします ヒロインオールスターズ」の制作を決定いたしました。本ゲームは『彼女、お借りします』のキャラクターのみならず、人気ラブコメのヒロイン達が多数登場するラブコメパズルであり、2021年9月の配信予定に向け、現在鋭意制作中であります。

当事業年度においては、既存タイトルの安定運営を目的にオフショア（中国/ベトナム）を強化し、新規IPタイトル開発に国内人材を投入してまいります。有力案件を確保し、年1～2本ペースでの新規タイトルリリースを行うことで利益を積み上げ、企業価値向上を図ってまいります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,268百万円（前年同四半期比15.3%の増加）、営業利益は179百万円（前年同四半期は559百万円の営業損失）、経常利益は161百万円（前年同四半期は579百万円の経常損失）、四半期純利益は150百万円（前年同四半期は907百万円の四半期純損失）となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産につきましては、前事業年度末に比べて147百万円減少し、1,576百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比218百万円の減少）があった一方で、前渡金の増加（前事業年度末比60百万円の増加）によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べて95百万円増加し、418百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の増加（前事業年度末比23百万円の増加）、長期前渡金の増加（前事業年度末比66百万円の増加）によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、1,995百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債につきましては、前事業年度末に比べて204百万円減少し、999百万円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末比59百万円の減少）、移転損失引当金の減少（前事業年度末比108百万円の減少）によるものであります。固定負債につきましては、前事業年度末に比べて1百万円増加し、3百万円となりました。これは主に、資産除去債務の増加（前事業年度末比1百万円の増加）によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ202百万円減少し、1,003百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて150百万円増加し、991百万円となりました。これは主に、四半期純利益を150百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、885百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は、173百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益153百万円の計上があった一方で、移転損失引当金の減少額108百万円、その他の資産の増加額169百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、45百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出23百万円、貸付による支出15百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、10百万円となりました。これは主に、その他財務活動によるキャッシュ・フロー10百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期につきましては、運営体制の拡充と新規IPタイトルの開発を積極的に行ってまいります。運営にオフショア（中国/ベトナム）を活用することにより、日本チームが新規開発に特化できる体制を構築いたします。また、新規タイトルについては、人員体制及び協力企業の技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。なお、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

エンターテインメント事業を取り巻く環境は変化が激しく、当社の事業も短期間に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況の速やかな開示に努め、業績予想については開示を見合わせます。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,113,823	895,588
売掛金	444,378	426,139
前渡金	—	60,500
前払費用	70,771	49,707
未収入金	63,324	99,550
その他	32,313	45,504
流動資産合計	1,724,612	1,576,990
固定資産		
有形固定資産	—	7,876
投資その他の資産		
関係会社株式	29,951	29,951
関係会社長期貸付金	16,040	14,691
長期前渡金	—	66,000
敷金及び保証金	276,664	299,724
その他	0	0
投資その他の資産合計	322,655	410,367
固定資産合計	322,655	418,244
資産合計	2,047,268	1,995,234
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,041	123,937
短期借入金	435,000	435,000
未払金	69,051	66,107
前受金	59,214	66,068
資産除去債務	72,034	75,705
移転損失引当金	229,451	121,075
その他	156,365	111,898
流動負債合計	1,204,158	999,792
固定負債		
その他	2,197	3,830
固定負債合計	2,197	3,830
負債合計	1,206,356	1,003,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,824,265	2,853,101
資本剰余金	2,823,265	2,852,101
利益剰余金	△4,868,426	△4,718,094
自己株式	△21	△21
株主資本合計	779,083	987,086
新株予約権	61,828	4,525
純資産合計	840,911	991,611
負債純資産合計	2,047,268	1,995,234

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,967,032	2,268,520
売上原価	1,940,453	1,685,986
売上総利益	26,579	582,534
販売費及び一般管理費	586,269	402,800
営業利益又は営業損失(△)	△559,690	179,734
営業外収益		
受取利息	133	150
その他	1,547	239
営業外収益合計	1,680	389
営業外費用		
支払利息	17,609	17,413
株式交付費	3,558	153
その他	75	1,138
営業外費用合計	21,242	18,704
経常利益又は経常損失(△)	△579,253	161,419
特別損失		
減損損失	21,978	4,069
本社移転損失	284,991	—
特別退職金	19,752	3,870
特別損失合計	326,722	7,939
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△905,975	153,480
法人税、住民税及び事業税	1,900	3,148
法人税等合計	1,900	3,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△907,876	150,332

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△905,975	153,480
減価償却費	—	101
減損損失	21,978	4,069
本社移転損失	284,991	—
移転損失引当金の増減額	—	△108,375
株式報酬費用	1,738	—
株式交付費	3,558	153
受取利息及び受取配当金	△133	△150
支払利息	17,609	17,413
為替差損益 (△は益)	△710	196
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,039	18,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,900	△59,103
未払金の増減額 (△は減少)	△18,715	△2,944
未払又は未収消費税等の増減額	72,919	△34,617
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,275	△169,369
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,373	3,754
小計	△652,777	△177,153
利息及び配当金の受取額	△5	5
利息の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△2,290	△3,800
法人税等の還付額	1	7,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	△655,071	△173,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△709	△8,377
投資有価証券の取得による支出	△19,400	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,000	△23,060
貸付けによる支出	—	△15,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,109	△45,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	1,690	255
新株予約権の行使による株式の発行による収入	995,559	112
その他	34,080	△10,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,031,329	△10,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,859	△228,822
現金及び現金同等物の期首残高	683,589	1,113,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,039,448	885,001

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度まで6期連続となる営業損失及び7期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該事象又は状況を解消し事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するために、以下の対応策を講じております。

①事業基盤の安定化

徹底的なコスト削減や、事業の選択と集中により、事業基盤の安定化を図ってまいります。具体的には、既存タイトルについては、各タイトルの収益状況に応じた人員配置を行うなど運営体制の見直しを継続的に行うことによりコスト削減を図るほか、その中においても収益が見込めない既存タイトルについては、それらの事業譲渡・配信終了も視野に対応する方針であります。また、他社IPタイトルとのコラボレーションを実施するなど、他社IPの協力を得ることによりユーザーのログイン回数や滞在時間の増加を図り、売上収益の拡大を進めてまいります。今後の新規タイトルにつきましては、運営にオフショア（中国/ベトナム）を活用することにより、日本チームが新規開発に特化できる体制を構築いたします。人員体制及び協力企業の制作力・技術力を踏まえ、過去事例を参考に慎重に工数を見積もることで、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。また、IPの価値と経済条件を踏まえ収益性が高く見込まれるタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することにより、当社の収益改善を図ってまいります。

②財務基盤の安定化

財務面につきましては、財務基盤の安定化のため、複数社の取引金融機関や協業先と良好な関係性を築いており、引き続き協力を頂くための協議を進めております。売上高やコスト等の会社状況を注視し、必要に応じてすみやかな各種対応策の実行をしております。

しかしながら、既存タイトルの売上動向、新規タイトルの売上見込及び運営タイトルの各種コスト削減については将来の予測を含んでおり、引き続き業績の回復状況を慎重に見極める必要があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、エンターテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで6期連続となる営業損失及び7期連続となるマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細につきましては、「2. 四半期財務諸表に関する注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。